

マラウイ月報(2016年12月)

主な出来事

【内政】

● 第46回国会閉会, 情報アクセス法案を可決

● ムタリカ大統領, 情報・通信技術大臣を更迭

【外政】

● マラウイ政府, タンザニアとの国境問題を国連とAUに抗議

● 米国からHIV/AIDS専門家等ハイレベル視察団がマラウイを訪問

【経済・開発協力】

● IMF拡大信用ファシリティ期間延長の承認

● インフレ率が19.9%に下方修正

【内政】

・ 第46回国会閉会, 情報アクセス法案等を可決

16日, 第46回国会第4会期が閉会。今次国会では, 情報アクセス法案, 干魃回復・強靱性法案, 国家計画委員会法案等計13の法案が可決された。最も注目されたのは, 13年越しの情報アクセス法案で, 野党側は, 法案に関する更なる協議を求める政府側の提案を押し切り, 法案は15日の午後8時過ぎに可決された。可決された法案は2016年7月に政府が修正したものから大きな変更はなく, 争点となっていた本法案の実施機関についてもマラウイ人権委員会と規定された。マラウイ・メディア評議会及び南部アフリカ・メディア協会マラウイ支部は同法案の可決を歓迎。(12月15日, ネーション紙4面, 12月19日, ネーション紙1~3面)

・ ムタリカ大統領, 情報・通信技術大臣を更迭

19日, ムタリカ大統領はンダウ情報・通信技術大臣を更迭し, 代わりにダウシ国家情報局長を新情報・通信技術大臣に任命した。ムタリカ政権が2014年6月に発足してから, 情報・通信技術大臣のポストは5回変わった。ンダウ大臣の更迭の背景としては, 情報アクセス法案の可決を許してしまったこと及びムタリカ大統領の米国滞在延長について国民に対してきちんと説明できなかったことが推測される。この他, ムタリカ大統領はムコンディワ官房長官を新駐インド・マラウイ高等弁務官に任命, ムハラ前官房副長官が官房長官に就任することとなった。(12月20日, ネーション紙1~3面, デイリータイムズ紙1及び3面)

・ チャクウェラ野党党首, ムタリカ大統領を批判

8日, 野党マラウイ議会党(MCP)のチャクウェラ党首は記者会見を開き, 「失敗」という言葉を35回使う等, 食糧危機, 悪化する経済状況や汚職問題等に関してムタリカ大統領を痛烈に批判するスピーチを行った。また, ムタリカ政権に対して以下の5つの政策提言を行った。(1)政府高官の汚職を調査するため, 反汚職局を政府行政組織から切り離すこと, (2)公務員による汚職事案を

専門的に取り扱う特別裁判所の設置により汚職事案の早期処理をめざすこと、(3)キャッシュゲート事件当時の政府高官全てに対し、事件に関する調査が終了するまで職務停止命令を下すこと、(4)情報アクセス法案可決及び(5)若手のチリマ副大統領の力を最大限に活用すること。政府側はチャクウェラ党首のスピーチを批判し、チャクウェラ党首の辞任を求めた。(12月9日、ネーション紙2面、デイリータイムズ紙3面、12月20日、ネーション紙1～2面、デイリータイムズ紙1及び3面)

【外政】

・ 在マラウイ政府、タンザニアとの国境問題を国連とAUに抗議

マラウイ政府は、タンザニアとの国境問題を国連及びAUに抗議し、国際社会に対しタンザニア政府が作成した、マラウイ湖上にタンザニアの主張する国境線を描いた地図を無視するよう求めた。他方、チサノ元モザンビーク大統領を筆頭とする調停グループは両国間の協議の再開可能性を追求しており、両国は2017年初旬に予定されている共同恒久的協力委員会(JPCC)の際に本件につき協議することを決定した。(12月3日、ウィークエンド・ネーション紙2面、12月5日、ネーション紙1～3面、12月13日、ネーション紙7面)

・ カロンガ県カエレケラ・ウラン鉱山付近でタンザニア国民がスパイ容疑で逮捕される

8名のタンザニア国民がカロンガ県カエレケラ・ウラン鉱山付近に旅券等関連書類を持たずに侵入したことにより、スパイ容疑でマラウイ政府に逮捕された事件に関し、タンザニア政府は入国管理局職員をマラウイに派遣し事実関係を調査するとともに、調査委員会を設置したことを発表した。(12月30日、デイリータイムズ紙1及び3面)

・ 米国からHIV／エイズ専門家等ハイレベル視察団がマラウイを訪問

8～9日、米国からHIV／エイズ、グローバル・ヘルス及び女子教育分野のハイレベル専門家視察団がマラウイを訪問。滞在中ムタリカ大統領と会談し、ブランタイヤ県及びマチンガ県のプロジェクトサイト視察を行った。(12月8日、ネーション紙7面、デイリータイムズ紙2面、12月9日、ネーション紙3面)

【経済・開発協力】

・ IMF拡大信用ファシリティ期間延長の承認

5日、IMFは、対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)に関して、マラウイ当局が同プログラムの目標(インフレ率の抑制、外貨準備高の増加等を含むマクロ経済の安定化、投資環境の改善、安定的な包括的な成長)を達成できるよう時間の猶予を与えるため、実施期間を2017年6月30日に延長することを承認した。リー・IMF当地代表は、同プログラムの期間延長に係るIMF理事会の決定は、マラウイにとって歓迎すべき展開であると述べた。同代表は、洪水の影響を受けた厳しいマクロ経済を立て直すために、2017年上半期において、財政調整を含む断固たる措置を講じると

いうマラウイ当局の意思及び能力を信用して延長が認められたと説明した。(12月7日, ネーション紙2面, デイリータイムズ紙ナショナル1面)

・ **インドによる人道支援**

22日, マラウイ政府はインド政府より人道支援の資金として, 100万米ドルの小切手を受領した。同資金は, ムズズ中央病院への機材購入のために充てられる。クンパルメ保健大臣は, 同病院は2000年に開業, 現在機材が老朽化していることから, 新たな機材の調達を行うと述べた。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は, 災害の影響を直接受けた人々への人道支援だけでなく, 保健, 教育, 水, 運輸分野への対応も必要である旨述べ, また, インドはマラウイの長年のパートナーであり, インド政府の援助によるランドマークが数多くある旨言及した。メノン駐マラウイ・インド高等弁務官は, 資金を直接マラウイ政府に供与する形での支援は, 二国間関係の強化に資するものであると述べ, また, 同資金が目的通りに使用されることを確信していると述べた。(12月23日, ネーション紙ナショナル4面)

・ **インド政府がビジネス・インキュベーション・センターの建設に100万米ドルを表明**

メノン駐マラウイ・インド高等弁務官は, リロングウェ農業・天然資源大学(LUANAR)内に, ビジネス・インキュベーション・センターを建設するとし, 100万米ドルの小切手贈呈式典を開催した。同センターでは, 農作物の付加価値化事業を支援する。また, 同弁務官は, 同大学に, 農業関連分野の専門家の育成を目的としたインド・アフリカ農村開発インスティテュートの設置計画についても言及した。ピリ・LUANAR副学長は, 小規模農家に対し, 付加価値化に関する新たな技の習得の機会を提供できるようになると述べた。(12月31日, ウィークエンド・ネーション紙ビジネス10面)

・ **世界銀行がクワチャ安の継続を予測**

現在, 承認取引銀行では1米ドル=720クワチャ, 闇市場では1米ドル=750クワチャで取引が行われているが, 世界銀行は, マクロ経済の不確実性及び一般的なドル高が影響し, 今後, クワチャ安が継続する傾向にあると予測。世界銀行のエコノミストは, さらなるクワチャの下落を回避するためには, マラウイ当局がインフレ率の抑制に取り組むことが重要であると主張。また, 食糧及び化学肥料の輸入高需要が為替及び外貨準備高へ圧力をかけることから, 葉タバコの輸出による収入が決定的に重要であると述べた。(12月10日, ウィークエンド・ネーション紙ビジネス9, 10面)

・ **国内大手投資コンサル企業が債務の拡大を警告**

今般、マラウイ当局は、債務総額が2兆1,000億クワチャ(約29億米ドル)に達したと発表。ブランタイヤを拠点とする国内大手投資コンサル企業のアライアンス・キャピタル社は、収益の見込めない事業への借入に関し警告を鳴らした。同社は、政府に対し、職員の日当の削減による経費削減への努力、汚職の防止、財政管理の強化を図ると同時に、産業化への投資を行うよう助言した。(12月10日、ウィークエンド・ネーション紙ビジネス10面)

・ **インフレ率が19.9%に下方修正**

国家統計局は、11月の対前年同月比インフレ率は19.9%となり、同年前月より0.2%抑制された旨発表した。食糧インフレ率が前月の25.4%から24.8%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。なお、非食糧インフレ率は15.2%で変化はない。(12月16日、ネーション紙ビジネス14面)